

関西応援ファンド

愛称：関西の未来

運用報告書(全体版)

第5期（決算日2020年9月23日）

作成対象期間（2019年9月21日～2020年9月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年9月30日から2025年9月22日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金分配	み金騰落	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
(設定日) 2015年9月30日	円 10,000	円 —	% —	1,375.52	% —	% —	% —	百万円 5,042
1期(2016年9月20日)	10,048	50	1.0	1,316.97	△ 4.3	99.3	—	7,449
2期(2017年9月20日)	13,087	250	32.7	1,667.92	26.6	99.2	—	4,550
3期(2018年9月20日)	13,417	250	4.4	1,787.60	7.2	98.8	—	2,873
4期(2019年9月20日)	12,017	250	△ 8.6	1,616.23	△ 9.6	98.8	—	2,366
5期(2020年9月23日)	12,769	250	8.3	1,644.25	1.7	99.3	—	1,749

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

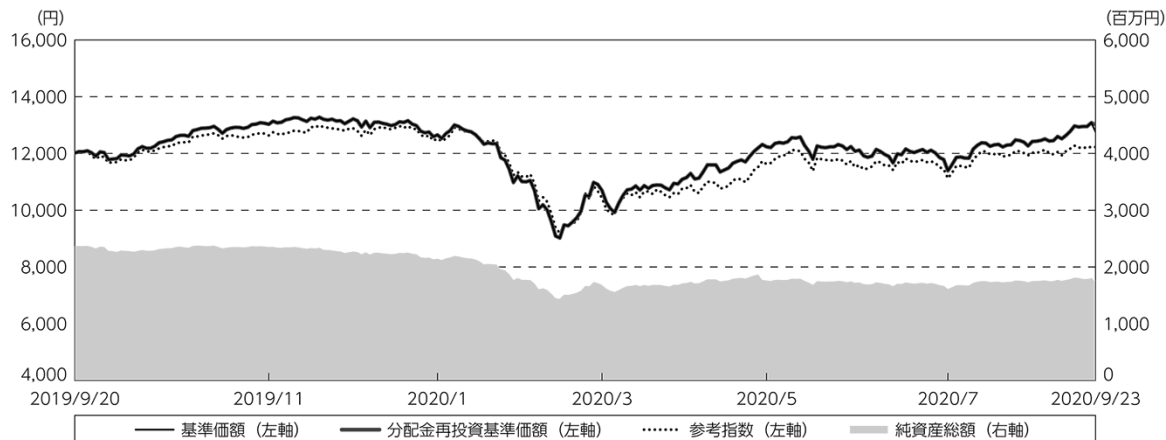
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
(期首) 2019年9月20日	円 12,017	% —	1,616.23	% —	% 98.8	% —
9月末	11,902	△ 1.0	1,587.80	△ 1.8	98.6	—
10月末	12,641	5.2	1,667.01	3.1	98.5	—
11月末	13,031	8.4	1,699.36	5.1	97.9	—
12月末	13,156	9.5	1,721.36	6.5	99.4	—
2020年1月末	12,652	5.3	1,684.44	4.2	99.4	—
2月末	10,978	△ 8.6	1,510.87	△ 6.5	99.5	—
3月末	10,693	△ 11.0	1,403.04	△ 13.2	98.0	—
4月末	11,295	△ 6.0	1,464.03	△ 9.4	98.4	—
5月末	12,236	1.8	1,563.67	△ 3.3	98.1	—
6月末	12,116	0.8	1,558.77	△ 3.6	98.2	—
7月末	11,392	△ 5.2	1,496.06	△ 7.4	99.4	—
8月末	12,422	3.4	1,618.18	0.1	97.5	—
(期末) 2020年9月23日	円 13,019	% 8.3	1,644.25	% 1.7	% 99.3	% —

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首(2019年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成年首(2019年9月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2019年12月中旬)

- (下落) トランプ米大統領の弾劾を巡り米国の政治情勢に不透明感が高まったこと。
- (上昇) 日本企業の7-9月期決算が前年同期比減益ながら事前予想の範囲内にとどまったこと。
- (上昇) 相次ぐ自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円に及ぶ経済対策が閣議決定されたこと。

(2019年12月下旬～2020年3月中旬)

- (下落) 中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったこと。
- (下落) 2019年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率が消費増税の反動減などから落ち込んだこと。
- (下落) WHO(世界保健機関)がパンデミック(世界的な大流行)を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場が大きく下落したこと。

(2020年3月下旬～期末)

- (上昇) 日銀がETF(上場投資信託)の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- (上昇) 欧米の感染者数増加ペースが鈍化したこと。
- (上昇) 国内全域での緊急事態宣言解除などが好感されたこと。
- (下落) 新型コロナウイルス感染の再拡大への不安が高まったこと。
- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道などにより先行きへの期待感が高まったこと。
- (上昇) 安倍首相の辞任表明を受け、菅新政権が発足しこれまでの政策を概ね継続するとの見方から安心感が高まったこと。

○投資環境**・日本株式市場**

2019年9月から年末にかけては、トランプ米大統領の弾劾を巡り米国の政治情勢に不透明感が高まったことなどから株式市場は上値の重い展開となりましたが、日本企業の7-9月期決算が前年同期比減益ながら事前予想の範囲内にとどまったことなどから堅調な推移となりました。その後も、米国株式市場が史上最高値を更新したことや、米国の年末商戦が好調だったこと、相次ぐ自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円に及ぶ経済対策が閣議決定されたことなどを背景に、世界の株式市場とともに国内株式市場も上昇しました。年末にかけては、年初来高値水準で推移していたことで利益確定の動きが強まったことで下落する場面もありました。

2020年に入り、米軍によるイラン軍高官の殺害をめぐり、両国の対立が激化すると懸念されたことや、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったことで、世界の株式市場は大きく下落しました。4月に入り政府から緊急事態宣言が出されるなど、国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことで国内株式市場は落ち着きを取り戻しました。2020年3月期の企業決算発表については、新型コロナウイルスの影響による前年度の会社計画未達や新年度の会社予想の未公表が相次ぎましたが、事前に想定されていた範囲内であり株式市場への影響は限定的なものとなりました。新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことに加えて、国内全域での緊急事態宣言が解除されたことなどが好感され上昇する場面も見られました。その後は東京都の新規感染者数が過去最多となるなど感染再拡大への懸念が膨らむ一方、政府による景気刺激策への期待が交錯する形となり、国内株式市場は一進一退で推移しました。8月末に安倍首相が辞任を表明したことで下落する場面もありましたが、菅新政権が発足しこれまでの政策を概ね継続するとの見方から安心感が高まり上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は99.3%としました。

・期中の主な動き

大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式の中から、企業の業績（売上高、純利益等）、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定し、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定し投資を行いました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

建設業、卸売業、サービス業など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、輸送用機器、情報・通信業など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）が1.7%上昇したのに対し、基準価額は8.3%の上昇となりました。

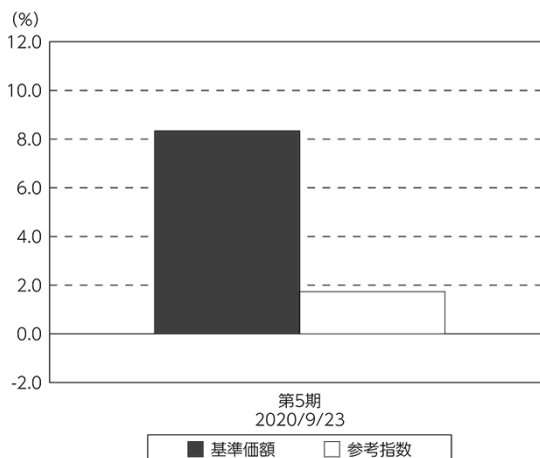
（主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ少なめに投資した輸送用機器や保険業の騰落率がTOPIXと比べて低かったことや、市場平均と比べ多めに投資した医薬品やサービス業の騰落率がTOPIXと比べて高かったこと。
- ②個別銘柄では、サイバーリンクス、SGホールディングス、出前館、農業総合研究所などが上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均と比べ少なめに投資した電気機器や情報・通信業の騰落率がTOPIXと比べて高かったことや、市場平均と比べ多めに投資した繊維製品や建設業の騰落率がTOPIXと比べて低かったこと。
- ②個別銘柄では、関西みらいフィナンシャルグループ、ラウンドワン、高島屋、西日本旅客鉄道などが下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2019年9月21日～ 2020年9月23日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	1.920%
当期の収益	242
当期の収益以外	7
翌期繰越分配対象額	3,049

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、緩やかな回復局面ながら依然として先行き不透明感が高いとみています。4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率-27.8%となり前年10-12月期から3四半期連続のマイナス成長となりました。緊急事態宣言などによるサービス消費の大幅な落ち込みや世界的な需要減退に伴う輸出の急減が大きくマイナスに影響しました。足もとでは、耐久財消費や自動車などの輸出の貢献により消費活動、生産活動ともに回復しています。ただし、新型コロナウイルスの感染者数の再増加を受けたサービス消費の回復ペース鈍化など、今後の需要水準の回復の遅れが懸念されます。最終需要の回復の遅れは企業の設備投資や採用計画の縮小につながり経済の先行きに悪影響となります。持病悪化を理由に安倍首相が辞任し、菅新内閣が発足しましたが、当面は新型コロナウイルスへの対応に重点を置かざるを得ない環境であり金融・財政政策の大幅転換の可能性は低いとみています。日銀は引き続き企業の資金繰り支援と金融市場安定化を重視した現在の金融政策を維持すると思われます。当社では、2020年の実質GDP成長率は前年比-5.7%と予想しています。

・投資方針

- (1) 大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とします。
- (2) 企業の業績（売上高、純利益等）、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定した後、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定します。本社所在地が変更となった銘柄については適宜見直しを行いません。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年9月21日～2020年9月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	167	1.386	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(80)	(0.665)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(80)	(0.665)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.022)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	170	1.411	
期中の平均基準価額は、12,042円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

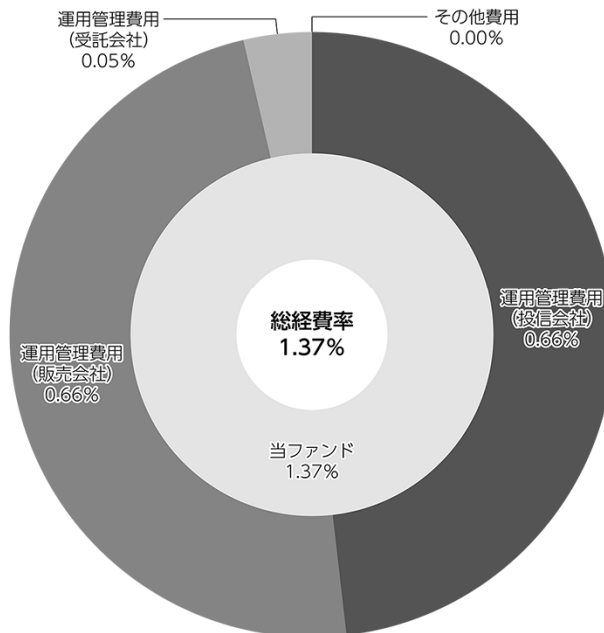
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月21日～2020年9月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,156 (33)	1,442,517 (-)	1,376	2,168,375

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年9月21日～2020年9月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,610,893千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,928,872千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.87

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月21日～2020年9月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 412	28.6		百万円 721	33.3	
	百万円 1,442			百万円 2,168		

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	430千円
うち利害関係人への支払額 (B)	265千円
(B) / (A)	61.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年9月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (7.0%)				
高松コンストラクショングループ	3.3	5	11,375	
ソネック	—	4.5	4,036	
銭高組	1.4	—	—	
大末建設	—	7.4	6,808	
奥村組	3.7	5.1	13,764	
森組	18.3	24.5	6,982	
日本基礎技術	17.2	15.7	7,771	
大和ハウス工業	6.7	5.7	16,162	
積水ハウス	11.4	8.4	16,207	
きんでん	7.3	8.3	15,371	
住友電設	3.6	4.8	11,836	
ダイダン	—	3.9	10,959	
食料品 (5.0%)				
江崎グリコ	3.4	3	13,980	
モロゾフ	1.2	—	—	
日本ハム	4.3	—	—	
丸大食品	3.5	—	—	
S Foods	2	4.3	12,495	
伊藤ハム米久ホールディングス	17	19.1	14,516	
宝ホールディングス	14	13.2	15,048	
ダイドーグループホールディングス	1.6	—	—	
不二製油グループ本社	1.8	4.7	15,228	
ハウス食品グループ本社	2.7	4.1	15,047	
日清食品ホールディングス	2.4	—	—	
フジッコ	3.7	—	—	
ファーマフーズ	11.3	—	—	
繊維製品 (1.5%)				
グンゼ	1.5	—	—	
東洋紡	8.4	—	—	
倉敷紡績	3.6	—	—	
日本毛織	7.7	12.4	12,251	
帝人	9.3	—	—	
ワコールホールディングス	4.3	—	—	
ワールド	5.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
デサント	—	7.4	13,246	
パルプ・紙 (0.8%)				
レンゴー	15.1	17.5	14,070	
化学 (9.0%)				
住友精化	2.3	—	—	
石原産業	7.5	—	—	
大阪ソーダ	2.8	4.5	11,848	
エア・ウォーター	6.5	10.5	15,718	
ステラ ケミファ	—	3.7	11,248	
日本触媒	2.2	—	—	
カネカ	4.1	—	—	
スガイ化学工業	9.4	7.7	10,048	
ダイセル	16.7	20.5	16,625	
積水化学工業	10.9	9.7	16,470	
積水化成成品工業	—	17.1	10,311	
アテクト	2.5	—	—	
松本油脂製菓	0.6	—	—	
三洋化成工業	0.7	—	—	
日本ペイントホールディングス	3.6	—	—	
関西ペイント	8	—	—	
サカタインクス	6.7	11.4	11,730	
マンダム	4.8	—	—	
コタ	5	6.8	9,241	
ノエビアホールディングス	2.2	—	—	
コニシ	4.8	—	—	
メック	—	5.9	11,210	
タカラバイオ	9.7	5.3	15,582	
日東電工	4.4	2.5	16,250	
医薬品 (9.5%)				
武田薬品工業	5.6	3.9	15,299	
大日本住友製菓	9.3	11.1	15,351	
塩野義製菓	3.8	2.6	14,999	
田辺三菱製菓	15	—	—	
日本新薬	1.9	1.8	15,552	
ビオフェルミン製菓	—	3.2	7,958	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ロート製薬	3.9	4.3	15,544
小野薬品工業	11.9	4.8	16,128
参天製薬	10.1	8.1	17,180
扶桑薬品工業	—	3	8,700
東和薬品	—	5.7	12,517
沢井製薬	2.8	2.6	14,690
カルナバイオサイエンス	—	6.6	10,632
大幸薬品	2.8	—	—
ゴム製品 (—%)			
住友ゴム工業	14.2	—	—
ニッタ	2.5	—	—
三ツ星ベルト	3.7	—	—
ガラス・土石製品 (0.5%)			
日本電気硝子	8.6	—	—
SECカーボン	0.8	—	—
イソライト工業	13.7	17.8	8,259
鉄鋼 (2.0%)			
共英製鋼	6.2	9.1	12,785
大和工業	4.1	—	—
大阪製鐵	—	9.5	10,288
淀川製鋼所	3.9	—	—
丸一鋼管	4.2	—	—
山陽特殊製鋼	4.9	12.6	12,411
非鉄金属 (—%)			
住友電気工業	16.8	—	—
タツタ電線	15.5	—	—
アサヒホールディングス	3.3	—	—
金属製品 (0.6%)			
ジェイテックコーポレーション	—	3	11,070
アルインコ	6.5	—	—
ノーリツ	5.9	—	—
機械 (7.9%)			
タクマ	8.6	7.6	13,512
エステック	—	1.6	7,440
東洋機械金属	—	16	6,656
島精機製作所	7.8	—	—
ヒラノテックシード	8.5	9.4	13,113
テクノスマート	8.6	9.4	7,877
日阪製作所	—	10.2	8,823
ホソカワミクロン	1.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
瑞光	—	8	8,400
TOWA	9	—	—
クボタ	13.6	9.2	16,918
帝国電機製作所	—	8.3	9,254
ダイキン工業	1.8	—	—
椿本チエイン	3.4	—	—
フジテック	13.3	—	—
グローリー	4	—	—
新晃工業	—	7.5	11,332
ツバキ・ナカシマ	10.6	16.4	13,185
ニチダイ	9.6	13	5,759
NTN	50.2	—	—
ジェイテクト	14.5	—	—
日立造船	31.7	32.4	14,515
電気機器 (4.8%)			
日本電産	0.8	—	—
ダイヘン	2.4	2.9	12,426
コンテック	4.5	—	—
IPEX	1.4	—	—
日新電機	5.5	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7.7	—	—
パナソニック	25.9	—	—
日本トリム	—	2.9	10,904
ホシデン	3.6	13.8	13,565
堀場製作所	2.8	—	—
エスベック	3.3	—	—
キーエンス	0.2	—	—
シスメックス	3.2	1.7	16,988
メガチップス	4.5	4.9	13,430
オプテックスグループ	11.6	—	—
京セラ	3.3	—	—
村田製作所	4.7	—	—
ニチコン	8	—	—
SCREENホールディングス	—	2.8	15,484
象印マホービン	5.3	—	—
輸送用機器 (2.9%)			
モリタホールディングス	—	5.8	11,507
川崎重工業	7.2	—	—
名村造船所	25.5	—	—
GMB	15.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
新明和工業	8.9	13.9	12,774
極東開発工業	4.9	7.7	10,456
エクセディ	5.4	—	—
ハイレックスコーポレーション	3.4	—	—
シマノ	1.5	0.7	14,945
精密機器 (1.8%)			
島津製作所	6.7	5	16,350
ニプロ	9.8	11.8	14,714
その他製品 (1.4%)			
フジシールインターナショナル	3.8	7.1	14,001
大建工業	—	6.1	10,754
N I S S H A	10.5	—	—
アシックス	11.9	—	—
タカラスタンダード	4.4	—	—
コクヨ	8.2	—	—
美津濃	1.8	—	—
電気・ガス業 (1.8%)			
関西電力	13.4	15.2	16,066
大阪瓦斯	9.2	7.4	15,414
陸運業 (2.6%)			
西日本旅客鉄道	2.7	3	17,010
鴻池運輸	4.2	10.4	12,188
近鉄グループホールディングス	3.5	—	—
阪急阪神ホールディングス	4.4	4.6	16,353
南海電気鉄道	5.8	—	—
京阪ホールディングス	3.5	—	—
山陽電気鉄道	2.9	—	—
S Gホールディングス	6	—	—
倉庫・運輸関連業 (2.1%)			
住友倉庫	5.1	9.4	12,840
ファイズホールディングス	—	9.5	10,953
上組	5	6.2	13,385
情報・通信業 (6.1%)			
ドーン	5.1	3.7	7,844
出前館	8.2	6.8	16,320
サイバーリンクス	11.4	6.3	14,836
ソフトウェア・サービス	—	1	10,600
さくらインターネット	11.7	13.5	10,935
ヴィンクス	—	7.1	9,308
キャピタル・アセット・プランニング	—	7.3	7,971

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スマレジ	—	3.1	10,586
トーセ	—	7.6	6,893
EMシステムズ	—	13	11,440
卸売業 (8.5%)			
伊藤忠食品	1.3	—	—
ダイワボウホールディングス	1.5	2.2	14,498
クリヤマホールディングス	—	15.3	8,109
シップヘルスケアホールディングス	2.5	2.7	14,040
農業総合研究所	—	18.7	13,482
ドウシシャ	4	5.6	11,760
タカショー	28.1	—	—
マルカ	—	4.1	8,749
シークス	5	11	13,596
伊藤忠商事	10.1	—	—
長瀬産業	7.7	—	—
山善	6.7	—	—
阪和興業	4	6.5	14,534
フルサト工業	3.9	5.7	8,293
岩谷産業	3.5	—	—
ワキタ	7	—	—
P A L T A C	2	2.5	14,000
トラスコ中山	4.9	—	—
加藤産業	2.2	3.4	12,529
因幡電機産業	1.6	5	13,510
小売業 (3.9%)			
くら寿司	1.7	—	—
バルグループホールディングス	2.1	—	—
エディオン	11.6	11.2	12,633
M o n o t a R O	7	—	—
白鳩	18.4	—	—
トリドールホールディングス	4.8	9.5	14,858
コーナン商事	3.2	2.8	11,312
西松屋チェーン	7.9	—	—
ライフコーポレーション	3.1	—	—
オークワ	10.6	—	—
高島屋	12.8	17.6	14,555
エイチ・ツー・オー リテイリング	9.8	—	—
平和堂	9.2	6.9	15,283
銀行業 (5.0%)			
関西みらいフィナンシャルグループ	16.7	29.2	12,906

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
滋賀銀行	6.9	6.1	15,542
南都銀行	7.7	7.1	14,349
京都銀行	3.9	3.4	17,340
紀陽銀行	11.7	9.6	15,369
池田泉州ホールディングス	36	63.4	11,729
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
岩井コスモホールディングス	5.9	8.1	10,311
その他金融業 (1.0%)			
オリックス	—	12.1	16,734
不動産業 (4.9%)			
日本駐車場開発	40.4	—	—
日本商業開発	—	5.8	9,865
プレサンスコーポレーション	4.5	—	—
アズマハウス	7.9	6.7	9,286
ハウスドゥ	—	9.5	10,583
ジェイ・エス・ピー	—	3.1	9,296
リーガル不動産	—	4.9	4,454
ダイビル	6.8	10.9	13,276
フジ住宅	8.1	—	—
エスリード	3.8	7.1	9,677
日本エスコ	—	15.5	13,097
和田興産	—	8.1	5,734
サービス業 (8.8%)			
アルトナー	—	6.7	6,009

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
成学社	7.1	—	—	
リニカル	6.5	11.9	10,138	
ケア21	3.8	2.6	5,709	
総医研ホールディングス	—	14.9	13,037	
WDBホールディングス	—	3.7	11,359	
ダスキン	4.1	—	—	
ファルコホールディングス	—	5.8	9,245	
ラウンドワン	6.9	16.8	13,927	
ワタベウエディング	10.6	—	—	
エフアンドエム	—	5.3	6,662	
チャーム・ケア・コーポレーション	—	8.9	10,341	
N・フィールド	—	12.6	8,769	
エスユーエス	—	13.4	6,686	
S E R I Oホールディングス	—	3.7	7,666	
榛ホールディングス	—	6.6	8,045	
タナベ経営	—	3.7	5,590	
東洋テック	—	4.8	4,824	
西尾レントオール	2.6	5.2	12,121	
イオンディライト	3.6	4.3	12,603	
合 計	株数・金額	1,424	1,237	1,736,883
	銘柄数<比率>	194	145	<99.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年9月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,736,883	95.8
コール・ローン等、その他	76,306	4.2
投資信託財産総額	1,813,189	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,813,189,159
コール・ローン等	60,134,346
株式(評価額)	1,736,883,050
未収入金	14,562,913
未収配当金	1,608,850
(B) 負債	63,539,631
未払金	4,173,551
未払収益分配金	34,255,879
未払解約金	13,168,321
未払信託報酬	11,913,267
未払利息	84
その他未払費用	28,529
(C) 純資産総額(A-B)	1,749,649,528
元本	1,370,235,169
次期繰越損益金	379,414,359
(D) 受益権総口数	1,370,235,169口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,769円

(注) 期首元本額は1,969,162,101円、期中追加設定元本額は4,322,588円、期中一部解約元本額は603,249,520円、1口当たり純資産額は1.2769円です。

○損益の状況 (2019年9月21日～2020年9月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	39,860,795
受取配当金	39,865,258
受取利息	13
その他収益金	5,395
支払利息	△ 9,871
(B) 有価証券売買損益	123,831,758
売買益	337,498,438
売買損	△213,666,680
(C) 信託報酬等	△ 27,148,311
(D) 当期損益金(A+B+C)	136,544,242
(E) 前期繰越損益金	198,335,654
(F) 追加信託差損益金	78,790,342
(配当等相当額)	(95,065,646)
(売買損益相当額)	(△ 16,275,304)
(G) 計(D+E+F)	413,670,238
(H) 収益分配金	△ 34,255,879
次期繰越損益金(G+H)	379,414,359
追加信託差損益金	78,790,342
(配当等相当額)	(95,065,646)
(売買損益相当額)	(△ 16,275,304)
分配準備積立金	322,749,567
繰越損益金	△ 22,125,550

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年9月21日～2020年9月23日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年9月21日～ 2020年9月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	33,250,181円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	95,065,646円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	323,755,265円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	452,071,092円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,299円
g. 分配金	34,255,879円
h. 分配金(1万円当たり)	250円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	250円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。